



新潟市 経済部 成長産業・イノベーション推進課 令和5年度主要事業

DXプラットフォーム推進事業

市内企業の競争力と付加価値の向上を図り、新たなビジネスの創出を促進するためデジタル化やDXを推進する。

■DXプラットフォームの運営

企業のDXの推進を図るため、異業種連携による新たなビジネス創出を目指す会員制の共創コミュニティ「DXプラットフォーム」の運営を行う。

▶会員数 73社・団体(R5.2現在) ▶プロジェクト数 10(R5.2現在)

■新規事業開発支援

企業のビジョンを明確にし、組織にイノベーションを創出するサイクルを定着させる実践型プログラムを実施する。

- ▶デザイン経営など事業開発手法を学ぶセミナーの開催
- ▶地域・社会課題やニーズを踏まえた新事業開発に取り組む実践型ワークショップの開催
- ▶事業化に向けた専門家による伴走支援

■概念実証支援補助金

新規事業開発に向けたアイデア、仮説、構想を実際に検証する実証実験(概念実証)に係る経費の一部を補助する。

- ▶通常型 補助率1/2、上限額100万円
- ▶特別型 補助率2/3、上限額400万円(特に先進的な技術、アイデアの場合)

地域イノベーション戦略推進事業

市場拡大を続ける航空機関連産業への新潟地域の中小企業の積極的な参入、事業拡大を支援する。

■航空機産業等の成長産業の育成・振興

公益財団法人新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)と連携し、航空機産業などの成長分野への参入や事業効率の向上のためのデジタル化と付加価値向上のためのDX推進を図る。新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客機需要の一時的な落ち込みが続く中、これまで培ってきた高い製造技術や品質保証体制を維持、発展させるため、半導体や医療機器などの技術転用が可能な分野への積極的な事業拡大を支援する。

- ▶航空機産業への効率的な参入を支援するため、航空機部品の一貫生産体制の構築及び参画企業の事業計画・資金計画策定や販路獲得、拡大を支援
- ▶デジタル化とDX、異業種連携の推進によるイノベーション創出を支援

【推進体制:新潟IPC財団 地域イノベーション推進センター】

- ・設置場所 成長産業・イノベーション推進課内
- ・スタッフ 統括チーフ1名、チーフ2名、スタッフ3名(出向者1名含む)、事務員1名(プロパー職員)

■航空機産業部品の戦略的複合共同工場の運営

航空機産業への新規参入における高い参入障壁となっているイニシャルコストの低減を図るため、貸工場とインキュベーション機能を有する「戦略的複合共同工場」の維持管理業務などの運営管理を行う。

- ▶設置場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内 ▶設置 2015年建設・鉄骨造、平屋建て
- ▶敷地面積 8,392.72㎡ ▶延床面積 2,880,00㎡
- ▶入居企業 4社 航空機産業クラスター「NSCA」佐渡精密、新潟メタリコン工業、柿崎機械、新潟エアロスペース

NIIGATA XR プロジェクト推進事業

今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出し、関連するデジタル産業をはじめとした地域産業の付加価値向上と活性化を図る。

■3D都市モデルを活用した次世代デジタルインフラの構築

国交省が推進する3D都市モデル「PLATEAU」を活用して、市内の3D都市モデルを拡張し、XRを活用した新たなビジネスを展開するための基盤を整備する。

- ▶採用プラットフォーム STYLY
- ▶作成予定エリア 新潟駅前から古町のうちの一部、新潟駅南口広場、大かま、等

■XRビジネス活用機会の創出

課題を持つ企業や団体とクリエイターをマッチングさせ、実践の課題を通じてXRを活用した新サービスを創出する人材の育成とビジネスの機会を創出するプログラムを実施する。

■XRコンテンツ実装事業補助金

企業がXRを活用して新たなサービスを実装する経費を補助する。

- ▶補助率・上限 実装経費の10/10、上限750万円
- ▶交付対象者 DXプラットフォームの会員であること、市内事業者と共同事業体を組成し、その主たる事業者
- ▶交付対象事業 主に「100m以内」エリア内で実施する事業、XRコンテンツを活用し継続して実装する事業

創業サポート事業(店舗・オフィス)

創業する際の店舗や事務所の賃料を補助し、市内における創業や新事業創出を促進し、地域経済の活性化を図る。

■創業サポート事業(店舗)補助金

市内の空き店舗を活用して創業する場合の店舗賃借料の一部を補助する。

- ▶対象者 市内の空き店舗で創業する者
- ▶対象業種 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業
- ▶補助期間 1年間
- ▶補助率等 店舗賃借料の1/3、上限60万円
商店街内、UIターン者、特定創業支援者の場合は1/2

■創業サポート事業(オフィス)補助金

新たに事業活動を行う個人、グループ又はベンチャー企業で、今後創業しようとするものや創業間もないものに対し事業所賃料の一部を補助する。

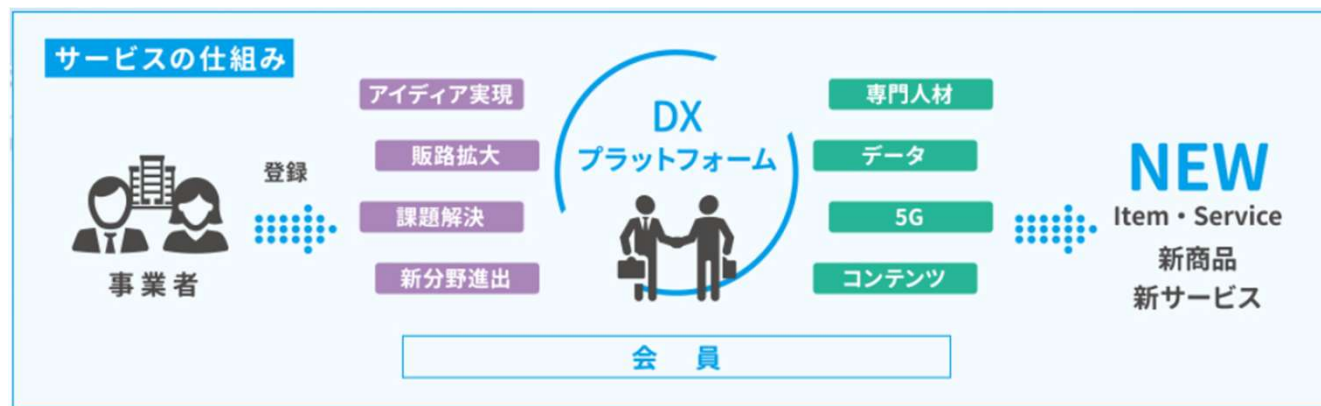
- ▶対象者 新たに創業する又は創業から3年未満の個人、グループ又はベンチャー企業
- ▶対象業種 情報通信関連産業、その他の業種(一部業種は除く)
- ▶対象経費 事業所の賃料
- ▶補助期間 情報関連通信産業は3年以内、その他の産業は1年以内
- ▶補助率等 情報通信関連産業の場合 1年目1/2 上限5万円/月、2年目以降1/3 上限3万円/月
・その他の産業の場合 1/3 上限3万円/月
※UIターン者、特定創業支援者は、1/2 上限5万円/月



DXプラットフォーム

R3年4月スタート

市内外の企業が会員として参画できる共創型コミュニティ。
異業種の企業が複数で連携し、共通の課題、テーマで「プロジェクト」を立ち上げ、
新たな製品やサービスの創出に向けて取り組める場。市が各会員企業の活動を支援。
一連の活動を通じて、各会員企業のDX促進を目指す。



DXプラットフォーム

会員数

73社

プロジェクト数

R3年度

7件

R4年度

3件

R5年1月末現在



製造業DXプロジェクト



プロダコネクトとは...

金属加工共同受注プラットフォーム

所在地や企業の枠を超えた産業クラスターで情報を展開し、蓄積したデータを共有することで金属加工における複数工程の発注、共同受注（チームビジネス）をより効率化・最適化します。

サービスの特徴



企業情報展開による
ビジネス最適化



企業を跨いだ
データの利活用



企業間コミュニケーション
の高速化



企業間でのセキュアな
情報管理

ビジネスモデル図解

複数工程の企業コーディネート
を効率化



技術・設備と
空き情報を一括検索



チャットで複数企業に一括連絡



Customer



発注

設備



クラウド
サービス

情報

Factory Team



資源

設備稼働率の向上



空き情報を載せることが
営業活動に



検索データをもとに
注力領域を判断



他にも...



クラウドだから
どこでもアクセス
どこでも業務

SUBSCRIBED

サブスクだから
低コスト、即開始

メビウスは中小企業の
DXを推進します！



新たなチャレンジを積極的に支援

次世代デリバリーサービス構築プロジェクト

第一弾



- ・新潟駅前での飛行の成功

第二弾



- ・信濃川横断フードデリバリー
- ・国内初某大手コーヒーチェーンとのフードデリバリー

第三弾

第四弾

飛行時間約2分
注文開始～お届けまで約20-30分

ドローンデリバリーを
注文しませんか？

※万代テラスハジマリヒコバから対岸までお届けします。
※ご自宅にはお届けできませんのでご注意ください。
※1便につき1組様限定の受付です。

サービス提供期間
9/6 (火) → 9/16 (金)
※12 (月) 定休、その他天候により欠振可溶性有。
※11:00受付終了の便から14:30受付終了の便までお届可。
※注文開始は14:30～15:00迄、無引換券は15:00迄。
※1便につき1組様限定の受付です。

※本拠地は、新潟市の観光地・歴史遺産に活用されています。
※お届可地域は限定であり、遠隔地で欠振する場合がございます。
※天候等、サービス提供が中止の可能性があります。

〒951-8588 新潟市東区 万代テラスハジマリヒコバ
TEL: 025-242-1111
info@tompla.co.jp

- ・日本初となるD I D地区でのドローンデリバリーの実用化
- ・地域内での人材育成を見据えた人材エコシステムの構築

➤ ドローンを活用した
取組みが効速!!!

市内企業の競争力と付加価値の向上を図り、新たなビジネスの創出を促進するためデジタル化やDXを推進する。

DXプラットフォームの運営

企業のDXの推進を図るため、異業種連携による新たなビジネス創出を目指す会員制の共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を運営

▶会員数 73社・団体(R5.2現在) ▶プロジェクト数 10(R5.2現在)

新規事業開発支援

企業のビジョンを明確にし、組織にイノベーションを創出するサイクルを定着させる実践型プログラムを実施

- ▶デザイン経営など事業開発手法を学ぶセミナーの開催
- ▶地域・社会課題やニーズを踏まえた新事業開発に取り組む実践型ワークショップの開催
- ▶事業化に向けた専門家による伴走支援

概念実証支援補助金

新規事業開発に向けたアイデア、仮説、構想を実際に検証する実証実験(概念実証)に係る経費の一部を補助

市内の**空き店舗**を活用して創業する場合の
店舗賃借料の一部を補助します。

- ▶対象者 市内の空き店舗で創業する者
- ▶対象業種 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業
- ▶補助期間 1年間
- ▶補助率等 店舗賃借料の1/3、上限60万円
商店街内、UIJターン者、特定創業支援者の場合は1/2



創業サポート事業(オフィス)補助金

今後創業しようとする又は創業間もない個人、グループ、ベンチャー企業に対し事業所賃料の一部を補助します。

- ▶対象者 新たに創業する又は創業から3年未満の個人、グループ
又はベンチャー企業
 - ▶対象業種 情報通信関連産業、その他の業種(一部業種は除く)
 - ▶対象経費 事業所の賃料
 - ▶補助率等
 - ・情報通信関連産業の場合 補助期間:3年以内
 - 1年目 賃料の1/2 上限5万円/月
 - 2年目以降 賃料の1/3 上限3万円/月
 - ・その他の産業の場合 補助期間:1年以内
賃料の1/3 上限3万円/月
- ※UIターン者、特定創業支援者は、1/2 上限5万円/月

